

事務事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25204-010
所 管	防災対策室 防災スタッフ		

**事務事業の位置付け**

期間	昭和54年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、自主防災対策事業補助金
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策
	政 策	2-5-1 災害に強いまちづくり	

**事務事業の内容**

目的 (何のために)	東海地震、富士山噴火等の災害に対する地域防災力の向上のため、自主防災組織の育成及び自主防災活動の活性化を図る。
対 象 (誰・何を)	自主防災会
手 段 (どのようなやり方で)	防災資機材等にかかる補助金を交付する。 自主防災組織の活動にかかる交付金を交付する。 各種研修会等を実施する。
成 果 (どのような状態にしたいか)	防災資機材の充実により、災害対応力を高める。 防災指導者を育成し、地域の防災活動の活性化を図る。 自主防災組織活動の活性化により、防災意識の高揚を図る。
事務事業の背景・住民の意向	東海地震・神奈川県西部地震の切迫性及び富士山噴火に対し住民の関心が高まり、自主防災活動の必要性と活性化が求められている。
見直し改善の経過	平成13年度から自主防災活動にかかる交付金を交付している。 平成15年度から地域に防災指導者となる防災部長を選任し、自主防災活動の活性化と組織の自立を推進する。

**事務事業の実績・投入コスト**

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	補助金(45組織)及び交付金(55組織)を交付 防災部長選任区・・・48区	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>15,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>15,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>15,000</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	15,000	5,000	17年度	15,000	5,000	18年度	15,000	5,000
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	15,000		5,000											
17年度	15,000	5,000												
18年度	15,000	5,000												
平成17年度	補助金(49組織)及び交付金(57組織)を交付 防災部長選任区・・・55区													
平成18年度	補助金(50組織)及び交付金(57組織)を交付 防災部長選任区・・・55区													

**評価指標**

評価指標	H16	H17	H18	H19目標
防災資機材整備率(%)	82	83	84	85
補助金利用率(%)	78	85	87	90
一区当たりコスト(円)	240,000	240,000	260,000	300,000

**事務事業の評価**

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	市内全域の自主防災会組織・体制を整備し、災害時等の自主的な活動と、平常時の防災活動の活性化のため、今後啓発活動を強化したい。	継続
	有効性		
	効率性		
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	災害時に適切な対応するには普段からの訓練や知識が必要であり、自主活動への助言や啓発にも併せて努められたい。	継続

**改革プラン**

平成19年度からの対応	「自主防災組織分析シート」により、自主防災組織の現状を把握し、市からの適切な指導・助言により自主防災組織の防災力の向上に努める。
平成20年度以降の対応	同上
改革により予想される成果	自主防災組織の活性化及び資機材整備により、地域の防災力を高め、災害への対応力が向上する。